

6月議会一般質問

第1問「西山山麓の市施設の活用について」、第2問「がん対策と、若年層の療養支援対策について」第3問「ヤングケアラーについて」を取り上げました。



温泉公園の様子

1. 「西山山麓の市施設の活用について」

西山山麓に対する市長の見解は。

(市長)様々な集客施設が集まる、観光基本計画の重要な地点であり、周辺自治体とも連携して広域的に観光誘客を図る地域としたい。

西山山麓の、温泉公園、足湯、日帰り温泉施設、農産物直売所等の一体的な運営は。

(商工部長)それぞれの指定管理者同士が連携しているが、今後は関係者で意見交換し、公園も活用しエリア一体の誘客を図る。

足湯利用者のトイレ利用が不便という声があるが。

(商工部長)夜間に破損被害があったため、時間制限している。改善検討する。

運営が厳しい農産物直売所支援は。

(農林部長)情報発信や直売所連携を強化する。職員が定期訪問し、情報交換や修繕相談に応じている。

納付金制度の見直しは。

(総務部長)納付困難な場合の減免等の判断は所管部局が行う。

2. 「がん対策と、若年層の療養支援対策について」

国の第3期がん対策推進基本計画を受けた、小中学校でのがん教育の状況は。

(教育部長)コロナ禍で外部講師の受入れが厳しい状況だが、令和3年度は小学校1校で実施した。

15～39歳(AYA世代(*1))は介護保険が適用されず、学業、仕事、結婚、家庭などと治療の両立は、精神的、肉体的、経済的にもつらい。がん対策等の支援は。

(福祉部長)身障者手帳や福祉医療該当者に、ストーマ(*2)の給付等負担軽減制度がある。

(保健医療部長)早期発見のため、がん検診の受診率の向上をめざす。

医療用ウィッグ(*3)や人工乳房等の助成は。

(保健医療部長)市では相談を受けたことがない。

男性のがん患者支援として、市役所など市施設の男性トイレにサンタリーボックスを設置してはどうか。

(総務部長)男性トイレの個室に設置を検討する。

医療的ケア児(*4)とその家族の支援は。

(保険医療部長)市内の3歳児以下で、6人の対象児がいる。福祉部と連携して支援する。

ケア児支援に必要な情報をガイドブックにまとめては。

(福祉部長)障害福祉圏域での協議会にて、広域での取り組み検討を進める。

*1 思春期及び若年成人 (Adolescent and Young Adults) の頭文字の略。

*2 人工肛門のこと。

*3 がん治療期間中に使用するかつらのこと。

*4 人工呼吸器で痰を吸引したり、経管での栄養摂取など医療的な支援が日常的に必要なお子さんのこと。

3. 「ヤングケアラーについて」

小中学校における本市の状況は。

(教育部長)令和3年度に市内で3件発生した。子どもの権利が侵害され、子どもの将来に影響を及ぼす恐れがある。本年9月県が実態調査する。

市として考える支援策の具体的な内容は。

(教育部長)現在は特定した家庭に福祉サービスの利用支援を行っている。今後、対象家庭の訪問、支援員派遣などの体制整備を目指す。

学校でのカウンセリングはどうか。

(教育部長)小中学校に向けて、スクールカウンセラー計12名で2,400超時間の支援をしている、子どもを取り巻く環境は年々複雑化しており、更なる時間増加と人員確保が課題である。

学校の先生による異変察知は。

(教育長)子どもの出すサインを感じ、組織で対応するように一層の充実に努める。

※皆さまからのご意見を市政へおつなぎすべく、精力的に一般質問でも取り上げております。

～市議会のトピック～

6月議会での動きをご紹介します。

◆「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」を決議

(提出先 国と中央最低賃金審議会)

1. 最低賃金 1,500 円以上をめざすこと、2. 全国一律最低賃金制度への改正、3. 最低賃金の引き上げができるよう国は中小企業への支援策を最大限に拡充すること、の3項目を政府に求める陳情。欧米では最低賃金 1,500 円は標準的な水準です。

昨今、日本では税金や社会保険料の負担が重くのしかかる若い世代を中心に、働いても十分な収入が得られない「ワーキングプア」の問題は、非結婚化や少子化につながる深刻な問題となっています。また、地方創生の観点からも、欧米では標準的に採用している「全国一律最低賃金制度」に改正すべきと考えます。

◆堀金学校給食センター集約化の方向性が再検討へ

従来、市は、設備の老朽化により大規模改修が必要な堀金学校給食センターを令和7年度までに廃止し、他の3センターへ集約する方針でした。これに対し、再検討を求める市民の方々から署名と陳情が、昨年、市議会に寄せられました。改選前の市議会では継続審査のまま審査未了となっていました。

この度、安曇野市学校給食センター運営委員会が、市教育委員会からの諮問を受け、「小中一貫の食育を実践する観点から再検討を要望する」旨の答申をしました。市は、答申を受ける形で、再検討の姿勢を示しました。全国的にも、食育や地産地消を推進する観点から、自校式給食の良さが見直されているといった動きがあります。今後の動きにも注視していきます。



最低賃金を紹介する県のチラシ